委員 長 報 告

平成26年9月16日の本会議において、当委員会に審査を付託されました平成26年・3定請願第1号『中学校卒業まで「子ども医療費無料化」を求める請願』については、県内自治体における乳幼児等医療費助成制度の状況、本市における子ども医療受給者数の推移、児童医療費試算額について当局の説明を聴取しながら検討するとともに、将来展望も勘案した上で、鋭意審査を進めてまいりました。

審査の過程における委員からの意見の要点について、以下のとおり報告申し上げます。

子育て支援の充実という観点から総合的に勘案すると、子ども医療費助成制度の充実は重要な施策の一つであり、とりわけ、就学前及び小学校低学年児童は医療機関での受診機会も多く、子育てを取り巻く環境において、保護者の負担が重なることについても一定の理解をしております。

また、県内自治体においても中学校卒業までの助成制度の拡充が進んでいる状況の中で、子ども医療費の無償化は子育て世帯の切実な願いでもあり、当局に対し、子ども医療費制度のさらなる拡充を求めていく必要もあります。

しかしながら、各自治体間で子育て支援施策を競うような現下の全国的な状況は、急激な人口減少及び少子高齢社会の抜本的な問題解決の本質から逸脱するものであります。また、安心して子どもを産み育てるためには、全国どこでも必要な子育て環境が保障されることが重要であり、地域によって大きな格差が生じることがあってはなりません。

本市において、子ども医療費を中学校卒業まで無償化した場合、現行では、就学前児童の保険診療に係る2分の1の県補助しかなく、それ以上の拡充は、将来にわたり本市単独の恒久的な財政負担が増すことにつながるという懸念もあります。

他方、子ども医療費の無償化については、全国市長会並びに全国市議会議長会がかねてより国に対し要望しているように、子育て世帯の経済的負担を軽減することが、子育て支援の重要な要素であることに鑑み、国の責任において法令整備や税制措置を行うとともに、全国一律に子ども医療費の無償化を制度化し、実施すべきものであります。

当委員会としては、住民の福祉の増進を主眼に、請願者の願意を真摯に受けとめた上で、慎重に議論し、去る12月15日に採決を行った結果、賛成少数により、本請願を不採択とすることに決しました。

以上、委員長報告といたします。

平成26年12月22日

文教厚生委員会

委員長 松下泰子

委員 長 報 告

平成26年12月12日の本会議において、当委員会に審査を付託されました平成26年・4定請願第1号「中辺路学校給食調理場の存続・改修を求める請願」については、当該施設の現状及び大塔給食センターとの統合計画等について、紹介議員及び当局の説明を聴取しながら、請願理由に即して多様な観点から鋭意審査を進めてまいりました。

審査の過程における委員会の審査の要点について、以下のとおり報告申し上げます。

今回の中辺路学校給食調理場と大塔給食センターの統合計画に係る取り組み状況についてただしたのに対し、「中辺路学校給食調理場及び大塔給食センターはいずれも建物や設備・備品等の老朽化が進み、両施設とも早期に改修しなければならない時期に来ている。そういった状況の中、平成23年当時から施設改修に向けた方策を検討していたが、両施設を改修するには多額の整備費用を要するなどのことから、現状の給食提供の形態を大きく変更することがなく、また、児童生徒への安全・安心な学校給食の提供を最優先に勘案した結果、大塔給食センターの増改築を行った上で統合を行う方針を決定した。本計画を進めるに際しては、本年度から当該地域の小中学校長を初め学校給食調理員に説明するほか、去る9月議会には所管の当委員会に報告を行ったところである。その後、3回にわたり中辺路地区の小中学校保護者を対象とした説明会を開催するとともに、10月には中辺路・大塔地区の小中学校保護者を対象に当該計画の事業概要を配付するなどの取り組みを進めてきた。また、先日開催した懇談会においても、統合計画に係る理解を求めてきたところであり、今後も保護者の疑問点等に対しては、その解消に努めていく考えである」との答弁がありました。

これに対し委員から、計画検討開始から保護者等との十分な協議が必要だったのではないかとの意見もありました。

次に、統合後における給食食材の利用に係る地産地消が損なわれることについてただしたのに対し、「これまでも中辺路学校給食調理場及び大塔給食センターにおいて、野菜やその他の食材についてはJA紀南や市内の共通の事業所からの調達为主であり、また、中辺路・大塔地域内産の食材を利用している件については、統合後も引き続き利用が可能である」との答弁がありました。

次に、雇用の場が失われることに関してただしたのに対し、「現在の調理場を継続したとしても、調理食数は減少しており、調理員配置人数については、削減の検討が必要となってくる」との答弁がありました。また、雇用に関して委員からは、現調理員の優先的雇用や他の関連事業での雇用を求める要望がありました。

当委員会としては、住民の福祉の増進及び学校給食のより一層の安全・安心が図られることを主眼に請願者の願意を真摯に受けとめた上で、慎重に議論し、去る

12月16日に採決を行った結果、賛成少数により、本請願を不採択とすることに決しました。

以上、委員長報告といたします。

平成26年12月22日

文教厚生委員会

委員長 松下 泰子